

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 24 年 12 月調査結果

平成 25 年 1 月 11 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き（12月）

12月の現状判断DIは、前月比5.8ポイント上昇の45.8となり、2か月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、気温の低下もあって冬物商材の動きが好調であったこと等から、上昇した。

企業動向関連DIは、円安の動きに加え、一部の業種における受注や採算の改善がみられたこと等から、上昇した。

雇用関連DIは、製造業で雇用調整の動きがみられたものの、年末・年度末向けの求人が増加したこと等から、上昇した。

12月の先行き判断DIは、前月比9.1ポイント上昇の51.0となり、2か月連続で上昇した。

先行き判断DIについては、円安・株価上昇や、新政権の政策への期待感等がみられることから、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、このところ持ち直しの兆しがみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	115人	88.5%	近畿	290人	254人	87.6%
東北	210人	206人	98.1%	中国	170人	166人	97.6%
北関東	200人	178人	89.0%	四国	110人	94人	85.5%
南関東	330人	280人	84.8%	九州	210人	179人	85.2%
東海	250人	220人	88.0%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,831人	89.3%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

．全国の動向

1．景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を5.8ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を8か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

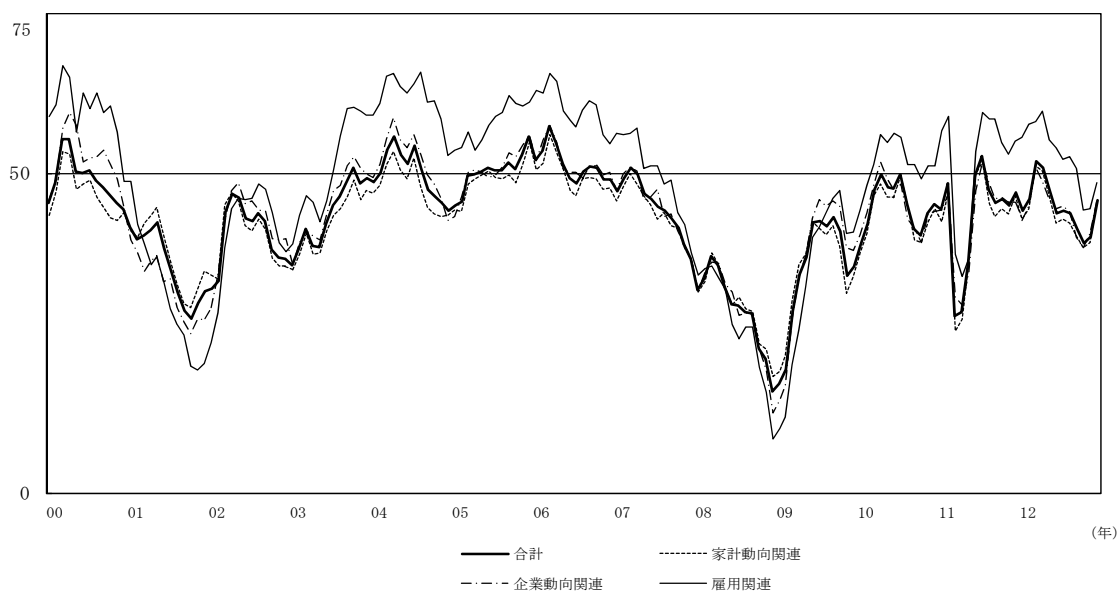
(D I)	年	2012						(前月差)
	月	7	8	9	10	11	12	
合計		44.2	43.6	41.2	39.0	40.0	45.8	(5.8)
家計動向関連		42.8	42.1	40.2	38.4	39.2	45.5	(6.3)
小売関連		40.2	40.0	38.3	37.1	38.1	44.1	(6.0)
飲食関連		42.1	41.6	39.8	37.0	36.6	40.7	(4.1)
サービス関連		46.7	44.6	42.1	39.9	40.7	48.2	(7.5)
住宅関連		49.7	51.2	48.5	45.2	45.4	50.3	(4.9)
企業動向関連		44.8	44.0	40.0	38.3	40.6	45.6	(5.0)
製造業		43.1	41.6	37.3	36.5	40.6	43.6	(3.0)
非製造業		46.6	45.9	42.1	40.1	40.7	47.0	(6.3)
雇用関連		52.1	52.5	50.8	44.3	44.5	48.5	(4.0)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2012	10	0.4%	9.9%	44.7%	35.5%	9.5%	39.0
	11	1.0%	10.9%	45.2%	33.3%	9.6%	40.0
	12	1.3%	18.0%	50.2%	23.4%	7.0%	45.8
(前月差)		(0.3)	(7.1)	(5.0)	(-9.9)	(-2.6)	(5.8)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、51.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を9.1ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を8か月ぶりに上回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

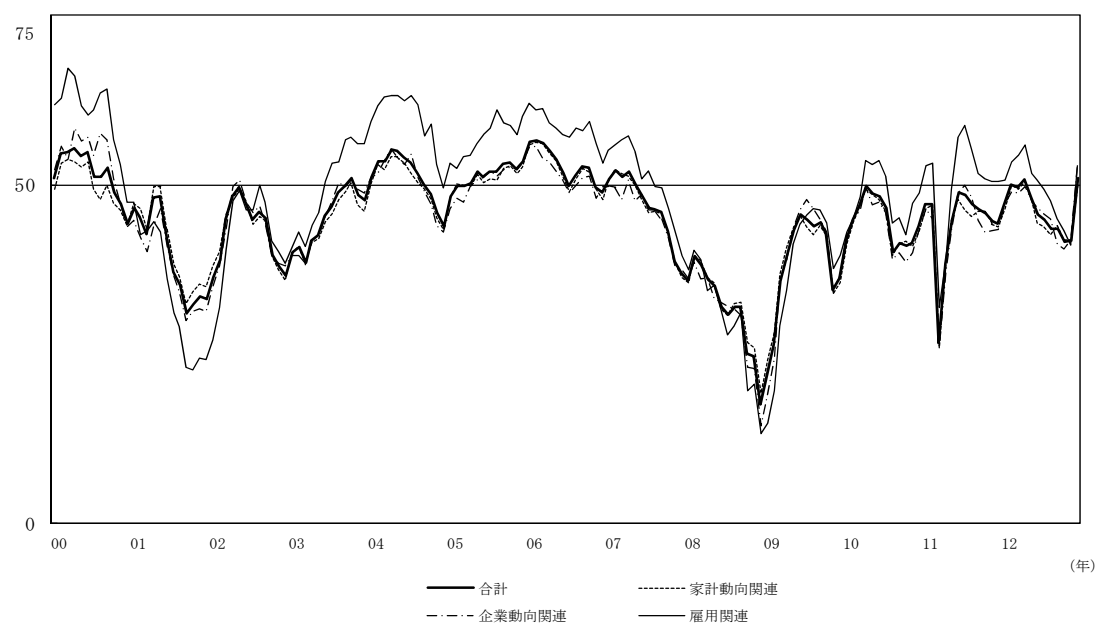
	年	2012						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		44.9	43.6	43.5	41.7	41.9	51.0	(9.1)
家計動向関連		43.9	42.6	44.1	41.9	42.0	50.2	(8.2)
小売関連		41.1	40.5	42.7	40.1	41.2	49.6	(8.4)
飲食関連		44.5	46.2	47.9	42.0	40.4	46.9	(6.5)
サービス関連		47.6	43.5	45.1	45.3	42.9	50.4	(7.5)
住宅関連		52.2	53.7	47.9	43.6	47.8	58.6	(10.8)
企業動向関連		45.8	45.0	41.3	40.5	41.9	52.8	(10.9)
製造業		44.0	43.4	40.1	39.0	41.5	52.9	(11.4)
非製造業		47.5	45.8	41.8	41.7	42.8	53.4	(10.6)
雇用関連		49.4	47.6	44.9	43.2	41.2	52.8	(11.6)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2012	10	1.3%	11.2%	48.9%	30.3%	8.3%	41.7
	11	1.3%	11.9%	48.9%	29.3%	8.7%	41.9
	12	1.7%	27.1%	49.7%	16.5%	5.0%	51.0
(前月差)		(0.4)	(15.2)	(0.8)	(-12.8)	(-3.7)	(9.1)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは東海（9.8 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは沖縄（0.6 ポイント上昇）であった。

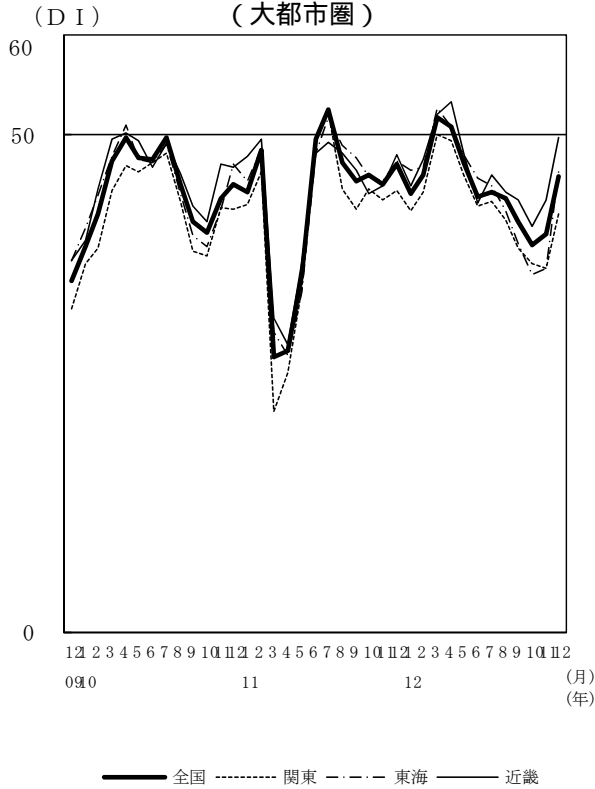
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2012 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		44.2	43.6	41.2	39.0	40.0	45.8	(5.8)
北海道		48.7	48.7	45.1	44.7	41.8	47.2	(5.4)
東北		43.0	45.0	43.8	40.9	42.0	45.4	(3.4)
関東		43.3	41.4	38.6	37.0	36.6	42.0	(5.4)
北関東		44.3	39.9	38.7	36.0	35.4	40.6	(5.2)
南関東		42.7	42.4	38.5	37.6	37.3	42.9	(5.6)
東海		44.9	42.4	39.1	35.9	36.5	46.3	(9.8)
北陸		44.2	45.3	41.9	37.6	42.7	46.7	(4.0)
近畿		45.9	44.2	43.4	40.8	43.5	49.8	(6.3)
中国		42.1	42.9	40.9	37.8	40.2	45.9	(5.7)
四国		43.4	43.3	40.7	39.4	38.6	47.1	(8.5)
九州		42.4	43.1	41.2	40.4	42.7	46.8	(4.1)
沖縄		51.8	51.8	45.2	44.6	48.2	48.8	(0.6)

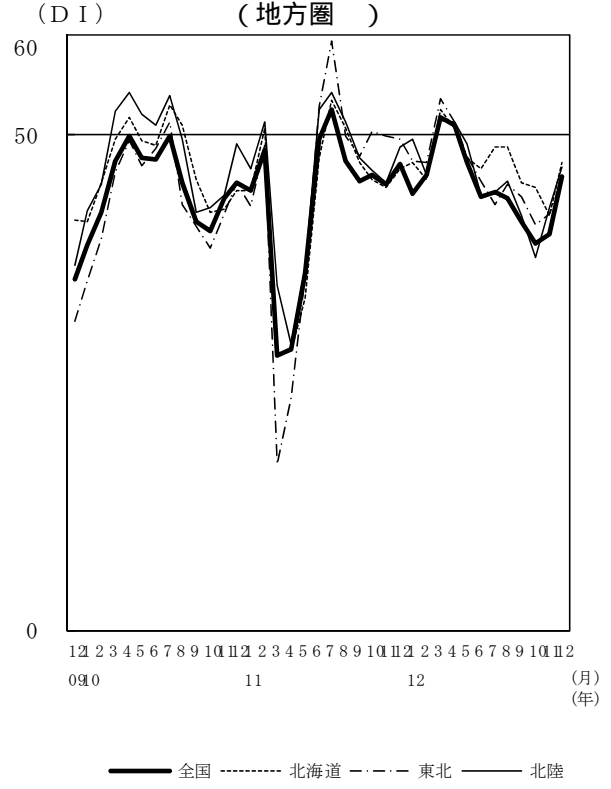
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2012 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		42.8	42.1	40.2	38.4	39.2	45.5	(6.3)
北海道		46.6	46.6	41.0	41.7	40.7	46.6	(5.9)
東北		41.0	43.4	42.1	41.0	41.1	45.7	(4.6)
関東		43.5	39.7	38.2	37.2	35.7	42.7	(7.0)
北関東		45.1	39.8	39.6	37.0	35.8	42.6	(6.8)
南関東		42.4	39.6	37.4	37.3	35.7	42.8	(7.1)
東海		42.5	40.6	38.5	36.4	35.6	46.1	(10.5)
北陸		44.1	44.9	40.1	39.4	42.3	46.0	(3.7)
近畿		44.4	43.2	43.3	39.2	41.5	47.6	(6.1)
中国		40.4	41.5	39.9	36.0	40.6	45.5	(4.9)
四国		40.7	41.5	38.7	35.6	37.9	46.5	(8.6)
九州		40.8	42.8	40.5	40.7	42.2	46.5	(4.3)
沖縄		46.0	47.1	42.0	41.3	46.0	47.0	(1.0)

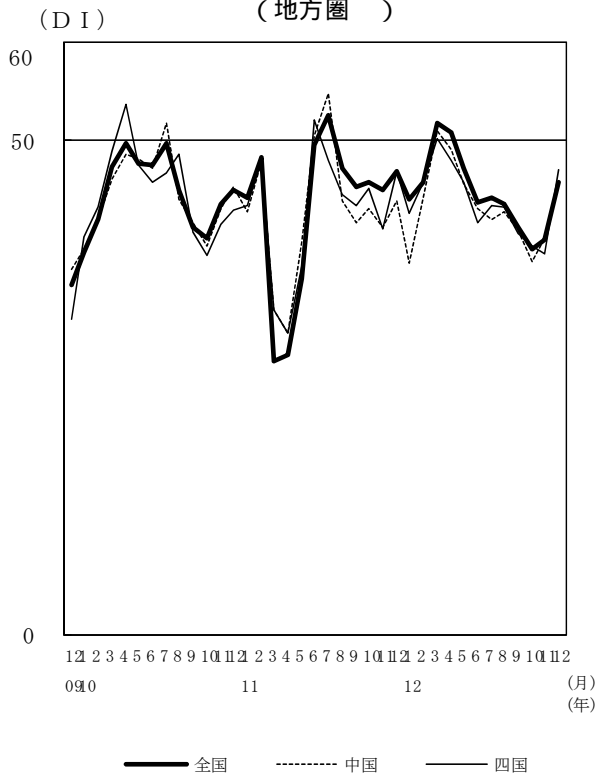
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



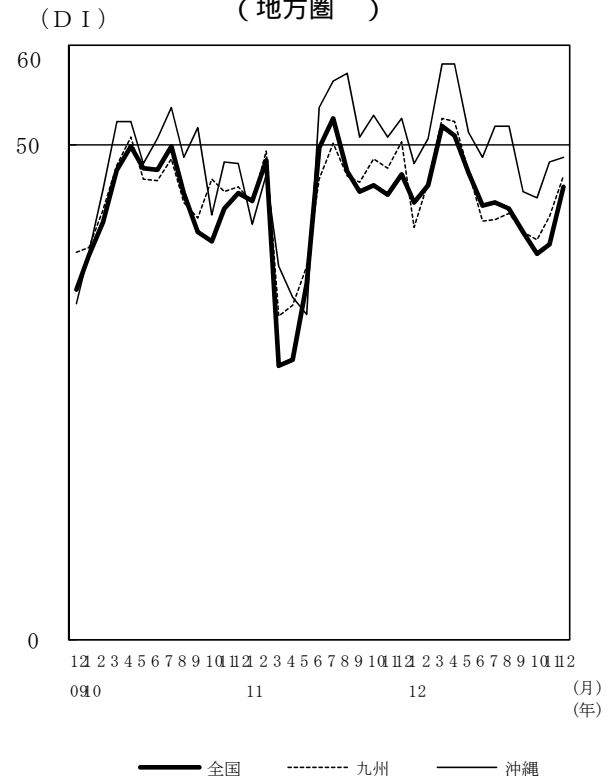
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは南関東（14.2 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは北関東（6.7 ポイント上昇）であった。

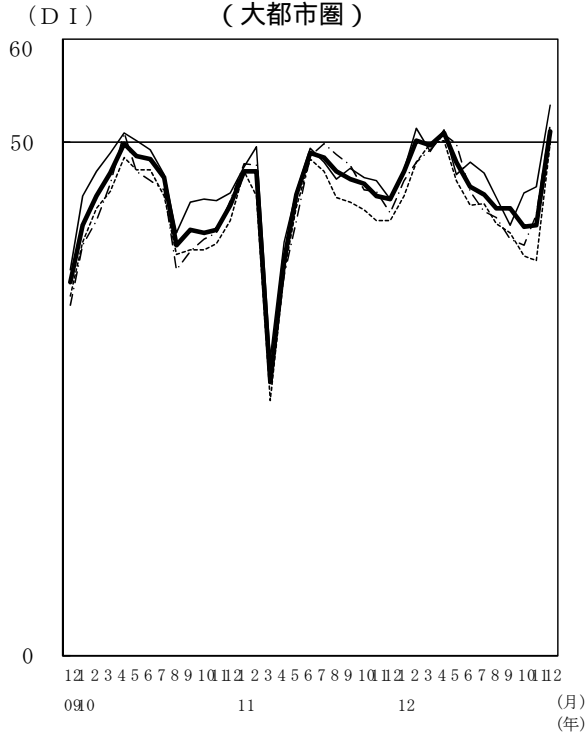
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2012						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		44.9	43.6	43.5	41.7	41.9	51.0	(9.1)
北海道		48.1	45.8	47.4	44.7	42.4	52.8	(10.4)
東北		44.6	43.4	47.1	41.1	40.9	48.3	(7.4)
関東		44.0	42.1	41.1	38.9	38.5	49.8	(11.3)
北関東		44.5	39.8	40.1	37.8	38.1	44.8	(6.7)
南関東		43.7	43.5	41.7	39.5	38.8	53.0	(14.2)
東海		43.3	42.7	40.6	40.0	42.9	51.6	(8.7)
北陸		47.2	44.5	46.2	42.5	42.2	54.6	(12.4)
近畿		47.0	44.6	41.9	45.0	45.7	53.6	(7.9)
中国		41.7	43.8	44.2	42.6	42.0	50.5	(8.5)
四国		43.6	43.3	43.9	42.1	42.8	50.0	(7.2)
九州		45.4	44.9	45.5	41.9	42.4	49.3	(6.9)
沖縄		51.2	48.8	50.0	51.2	50.6	57.9	(7.3)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

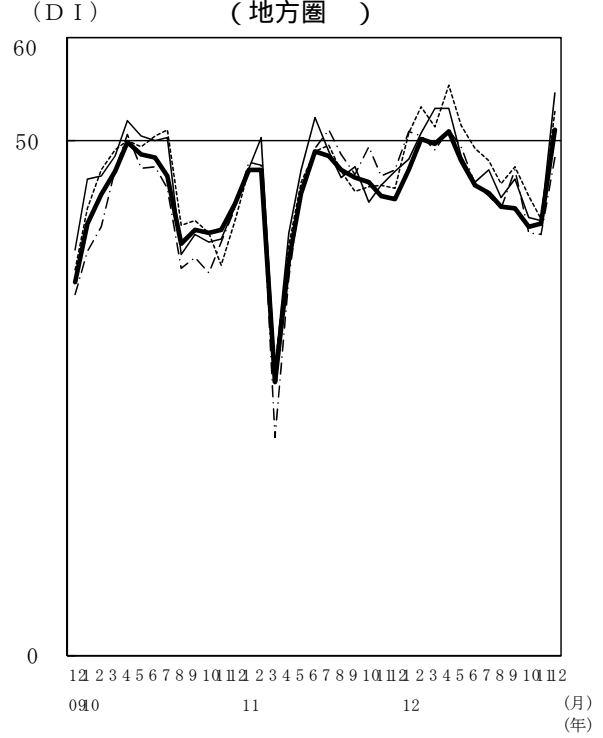
(D I)	年	2012						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		43.9	42.6	44.1	41.9	42.0	50.2	(8.2)
北海道		47.2	44.1	46.9	44.9	43.7	52.2	(8.5)
東北		43.3	40.2	46.2	40.2	39.2	47.4	(8.2)
関東		43.5	42.4	42.7	39.2	39.4	50.2	(10.8)
北関東		45.1	40.2	42.0	39.0	39.0	46.1	(7.1)
南関東		42.4	43.8	43.1	39.2	39.7	52.9	(13.2)
東海		42.6	41.4	41.3	40.6	42.9	49.5	(6.6)
北陸		47.1	44.6	48.2	44.3	43.4	53.7	(10.3)
近畿		46.2	43.0	41.6	44.5	44.8	51.9	(7.1)
中国		40.6	43.2	45.5	42.7	41.2	49.4	(8.2)
四国		39.1	41.2	43.5	42.8	43.5	48.4	(4.9)
九州		44.4	44.4	46.4	43.0	43.4	49.2	(5.8)
沖縄		50.0	45.2	47.0	50.0	50.0	57.0	(7.0)

図表15 地域別D I（各分野計）
（大都市圏）



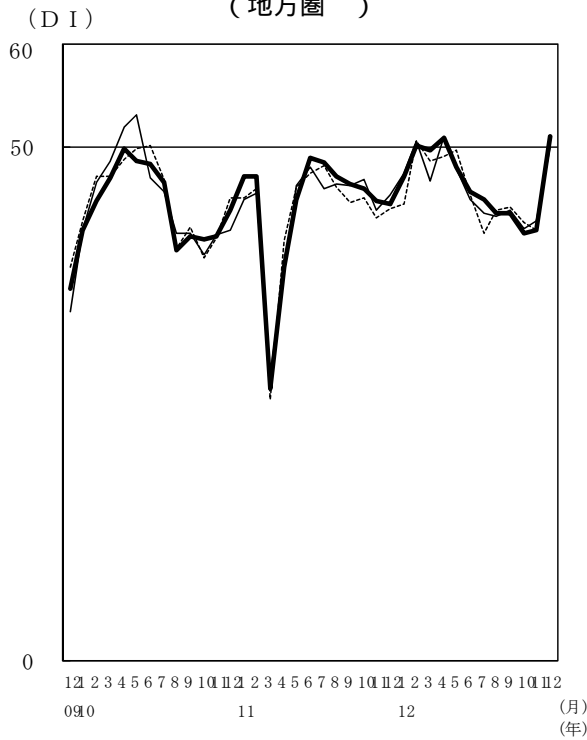
— 全国 関東 - - - 東海 - · - 近畿

図表16 地域別D I（各分野計）
（地方圏）



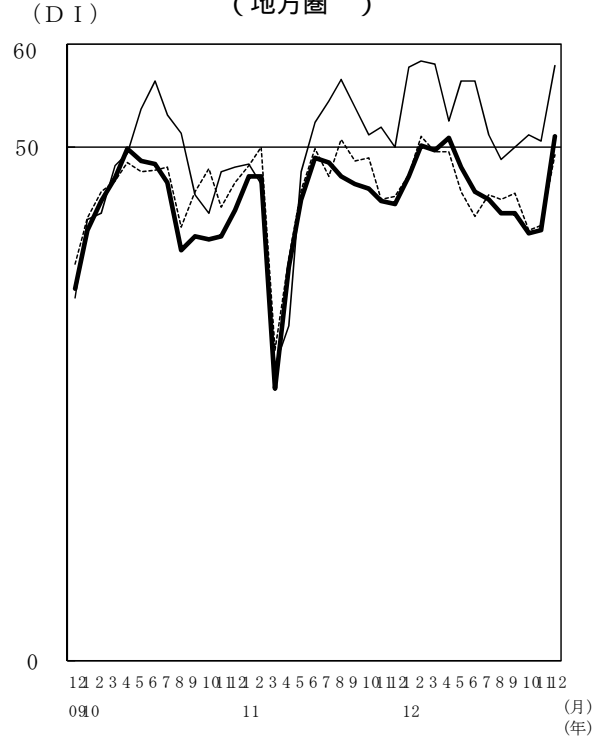
— 全国 北海道 - - - 東北 - · - 北陸

図表17 地域別D I（各分野計）
（地方圏）



— 全国 中国 - · - 四国

図表18 地域別D I（各分野計）
（地方圏）



— 全国 九州 - · - 沖縄

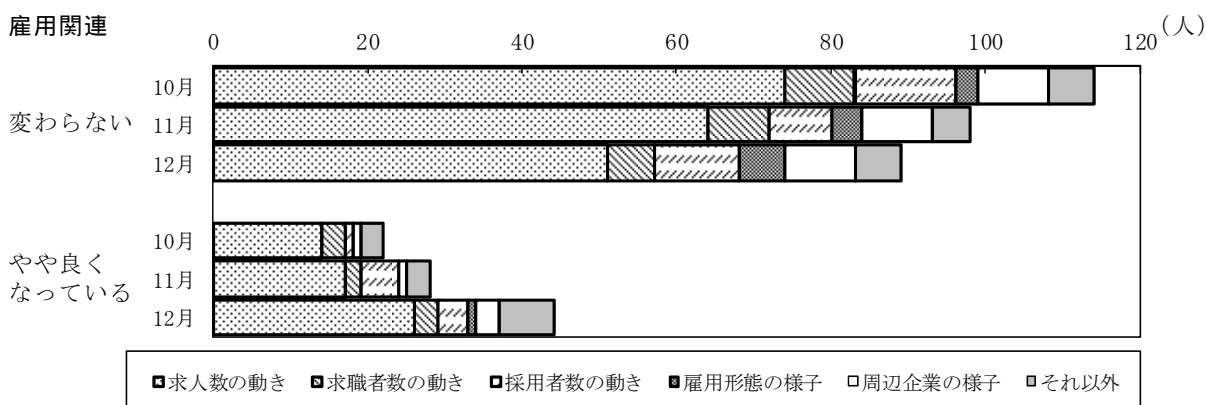
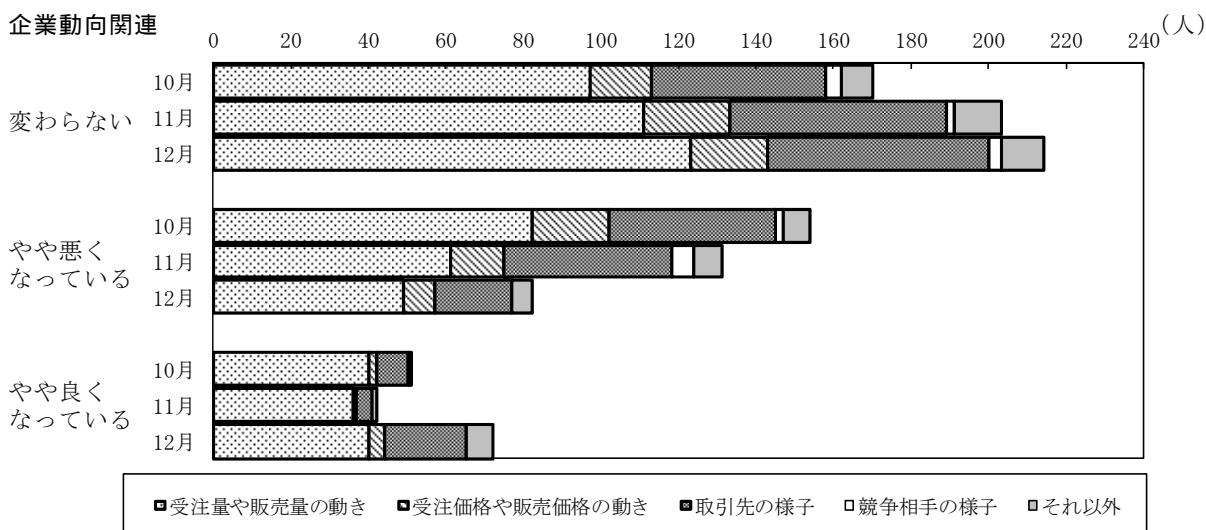
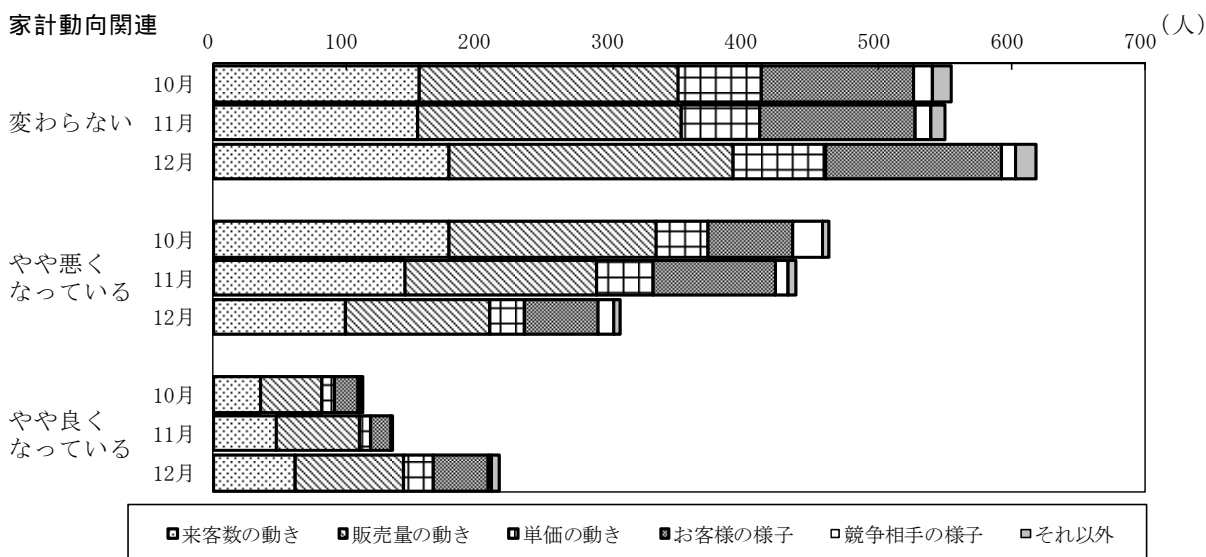
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・気温や天候の影響もあるが、鍋物商材といった冬物商材の動きが良い(東北＝スーパー)。 ・鍋物野菜を中心に、牛肉などの販売量も、初秋に比べるとやや増加傾向にある。総選挙の結果、政権交代することになり、客の話題にも明るさが見える(東海＝スーパー)。 ・11月末から12月にかけての忘年会シーズンで、売上が昨年より大幅に増加した。これは円安や株高などのように、期待感の表れではないかと考えている(四国＝観光型旅館)。 ・急激な気温の冷え込みで冬物衣料品が順調に推移している。12月も先月に引き続き好調な売上が続いている(九州＝商店街)。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・大寒波の到来で、コート関連がよく売れたほか、暖房用品も好調であり、どの部門も前年比で2けたアップの勢いである(北海道＝百貨店)。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・12月は総選挙で客足がかなり悪くなり、そのまま年末に入り、客が増えない状況が続く(九州＝高級レストラン)。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・最近、円安や株高で明るい兆しがあり、引き合いが増える傾向にある(近畿＝電気機械器具製造業)。 ・円安により海外部門の採算が好転した(四国＝一般機械器具製造業)。 ・海外からの受注で、受注量が増え、景気は上向きになっている(九州＝精密機械器具製造業)。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州の債務危機や中国の問題は改善しておらず、売上の回復も当面期待できない(東海＝電気機械器具製造業)。 ・直近の円安による輸入材料高騰の影響が大きい(中国＝その他製造業[スポーツ用品])。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業は、10月以降売上の落ち込みが激しい。卸、小売は、デフレ傾向が改善されず、売上が伸びていない。建設、不動産は、消費税相続税増税による駆け込み需要があるものの、賃貸は悪化傾向にある(南関東＝金融業)。
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・年度末に向けた駆け込み受注かもしれないが、求人数が増えている(近畿＝人材派遣会社)。 ・年末年始のイベントなどにかける消費が若干ではあるが増加しているという情報がある(中国＝民間職業紹介機関)。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・年末で派遣業務が増えている企業と減っている企業があり、求人数的には変化がない(北関東＝人材派遣会社)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・電機関連や自動車など輸送用機器関連の企業で、円高に伴う海外シフトの影響により、会社都合による離職が増加している(東海＝職業安定所)。
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・新政権の金融政策によって、株価の上昇や円安が継続する見通しがあるなか、製造業を中心に東海地域の景況感の回復も見込まれる。また、年明け後も寒さが継続する予報があり、冬物商戦は好調に推移する(東海＝百貨店)。 ・消費増税の動きのなか、来月ぐらいから増税前の駆け込み需要が見込まれるが、まだまだ慎重な消費者も多く、若干需要が高まる程度にとどまる(近畿＝その他住宅[展示場])。 ・総選挙後の円安、株高の影響で気分的に景気が戻りつつある。また、当館の売上も少し戻ってきているので、この状況が続くことを期待している(中国＝百貨店)。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・政権交代等により、円安、株高等で雰囲気は上向いているようであるが、中小企業、小売業、飲食店は厳しい状況が続いている。今の状況が当面続くのではないかと(東海＝スーパー)。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税の増税も次第に近づくなど、先行きの不安が払しょくできない(近畿＝百貨店)。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・主要原料の苛性ソーダの値上げ発表により仕入単価の上昇懸念はぬぐえないが、実勢価格は当面現行水準が続く見通しであり、近時の円安も手伝って取引先の輸出向け需要が緩やかながら伸長する見通しである(中国＝化学工業)。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・円高問題は短期間で改善されたが、為替予約を消化するまでの間は、収益の改善効果は限定的であると思われる(東海＝電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の有効求人倍率はほぼ横ばいであり、今後円安の状況などから製造業などでも求人数が回復してくるようと思われる(北陸＝新聞社[求人広告])。 ・新政権となり、年度末に向けての大型予算が大きく動く感がある。公共投資においては、インフラ関係の関連会社にはかなりの依頼がきている(近畿＝人材派遣会社)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

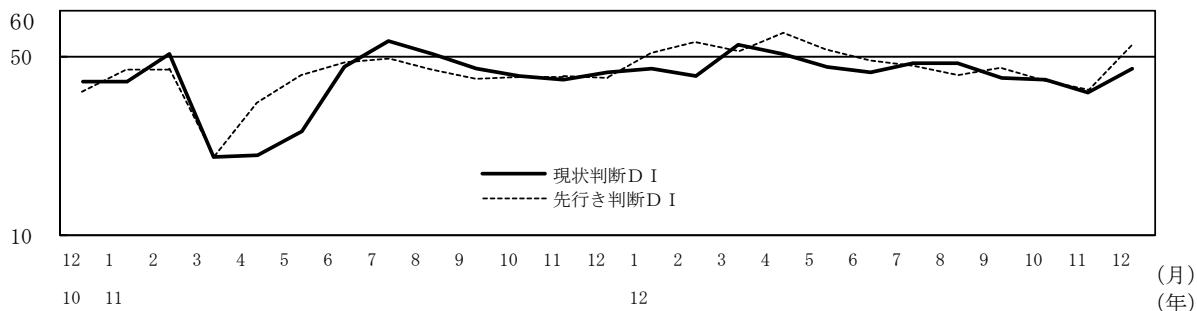


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・大寒波の到来で、コート関連がよく売れたほか、暖房用品も好調であり、どの部門も前年比で2けたアップの勢いである(百貨店)。
		▲	・総選挙の影響で歳末商戦の出足は全減のような状況であった。総選挙後も大雪などの影響で来客数が減少した(商店街)。
		○	・地上デジタル放送への完全移行後、低迷が続いていたテレビの販売が、約1年半ぶりに前年を上回るようになり、全体としては微増ながらも回復してきた(家電量販店)。
	企業 動向 関連	□	・販売量は3か月前と変わらず、特に増減なく推移している(食料品製造業)。
		○	・円安株高基調が景気を下支えしている。消費税増税前の駆け込み需要で新築住宅関連の活況が続いている(家具製造業)。
		▲	・政権交代により消費税増税の気運が高まっていると感じているためか、建物の新築とこれに先立つ土地の取得が活発になってきている(司法書士)。
	雇用 関連	×	・厳冬期に入り、鉄工関連の顧客の仕事量が減ってきているせいか、消耗資材の販売量が減少している(その他非製造業[鋼材卸売])。
		□	・年末年始の繁忙期に向けた短期求人が多くみられたが、一過性のものであり、状況は大きく変わっていない(人材派遣会社)。
		○	・コールセンターからの求人が増え、さらに一般企業からの営業職の求人、IT関連の求人が増えている。企業側では、今まで、業績低迷を背景に求人を抑えていたが、ここに来て業績拡大に向けた動きが出てきている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント	▲	・年末を控えて従業員の整理解雇や事業廃止の動きがみられるのは例年のことではあるが、前年まではどうにか持ちこたえてきたものの、今年是对処できなかったという事業者が各業界でみられ、より厳しい状況になっていることがうかがえる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			○：消費税増税に向けて、駆け込みの不動産取得や住宅建設にともない、大工や内装、設備工事の労働者が不足している(建設業)。 □：総選挙が終わったばかりで今後への期待感が出ているが、それが消費には全く結びついていない。むしろ、中小企業金融円滑化法の期限が切れることに対して相当不安が出ている(一般小売店[土産])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・客の購買動向をみても、必要な商品以外のついで買いがほとんどみられない。また、年末年始のような特別な催事以外の買物に対しては依然として財布のひもは固い(スーパー)。
		○	・最初のエコカー補助金から3年がたち、1回目の車検の時期を迎えることになるため、今後に期待できる(自動車備品販売店)。
	企業 動向 関連	○	・補正予算を見込んで設備投資意欲が高まっている(その他サービス業[建設機械リース])。
		□	・政権が代わり景気が上向きそうなムードにはなってきたが、2~3か月先に実態が好転しているとは思えない(その他サービス業[ソフトウェア開発])。
	雇用 関連	□	・企業の求人意欲は、少子高齢化にともなう労働力人口の不足から、地方ほど徐々に高まっている傾向にある。人材確保の市場は現状維持又は多少上向くとみている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			○：新政権が誕生し、公共投資を中心とした大型補正予算が組まれる見込みが強いため、建設業が基幹産業である道内経済にはプラスとなる(金融業)。 □：今のところ、2~3か月先でのアップ要因は特に何も見えていない(商店街)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

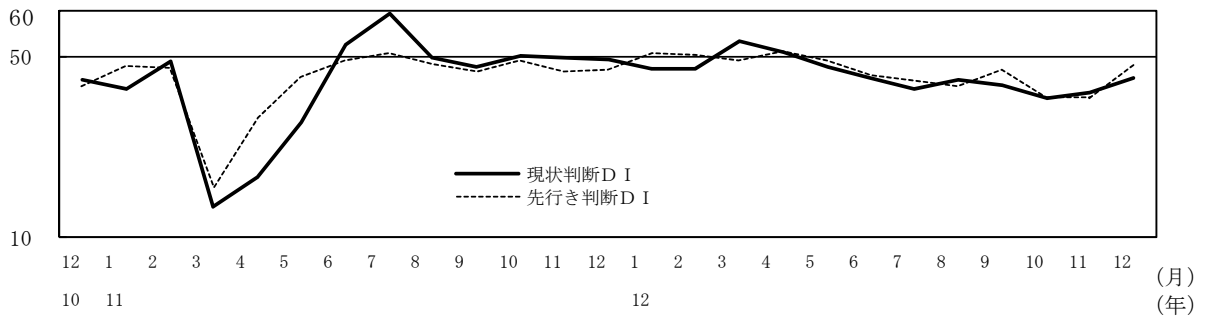


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・例年より早めの冬物バーゲンを開始したが、コートなどの防寒衣料の動きは良く単価は上がっているものの、来客数はあまり増えず、トータルで売上は前年並みとなっている（衣料品専門店）。	
		▲	・エコカー補助金終了による反動減に総選挙、ボーナスの減少などが重なり、来客数が激減している。その上、大雪の影響により営業活動もままならず、今月の新車受注は前年の50%前後と大苦戦している（乗用車販売店）。	
		○	・気温や天候の影響もあるが、鍋物商材といった冬物商材の動きが良い（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・地方自治体の発注は一定量進んではいるが、地元向け工事や海上工事の比率が高く、発注に偏りが見られる（建設業）。	
		▲	・大手荷主の各社より値引きの協力を要請され、現状からみてやむを得ず応じざるを得ない状況である。これが当地区内の物流業者も同様であり、明るい展望が開けない（輸送業）。	
		○ ×	・為替が円安に振れている関係で明るい見通しを持つ中小製造業が散見される（経営コンサルタント）。 ・受注の絶対量が減っている状況である。店頭に来客数も減少しており、小口の受注量も減ってきている（コピーサービス業）。	
	雇用 関連	□	・3か月前と同様に今年の大学4年生向けの採用を追加で実施する企業がある（人材派遣会社）。	
		▲	・製造業や派遣業などの求人数が減少していることもあり、新規求人数の増加傾向も鈍ってきている。求人窓口でも来所者が減少してきている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		○：停滞していた大型物件が動き始め、受注確約がとれている（住宅販売会社）。 □：急速に派遣依頼が縮小する一方で、直接雇用への人材紹介依頼が増えている。しかし、市場ニーズと求人ニーズにかい離があるためにマッチングするケースはまだまだ少ない。双方にらみ合うまで、人材市場は硬直化しているように見える（人材派遣会社）。	
	先行き	家計 動向 関連	□	・1月は政府の政策への期待感から株高や円高是正がある程度進み、日銀の金融緩和もあり、輸出各企業への後押し、収益改善に、そして投資につながることを期待したい。輸入価格は高まるだろうがそれ以上の経済成長効果を期待している（スーパー）。
○			・政府の景気対策にもよるが、株価も上がり景気が好転する兆しがみえており、個人消費の回復も見込まれる（百貨店）。	
企業 動向 関連		□	・自動車部品を取り巻く環境は現状と大きく変わることはないが、為替水準がこのところ円安に動いているので、輸出環境はやや改善されるとみている（一般機械器具製造業）。	
		○	・消費税増税前の駆け込み需要としての住宅着工件数が増加しつつある（司法書士）。	
雇用 関連		□	・受注及び売上が減少している企業が多く、休業等の雇用調整の相談が増加している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		◎：県内には輸出企業の部品メーカーが多く、今後円安による景気回復が見込める。株高による資産効果にも期待したい（百貨店）。 ▲：これから年度末へ向けては新規発注工事も少ない。大きな建設事業は雪が一段落する春から始まる（土石製品製造販売）。		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

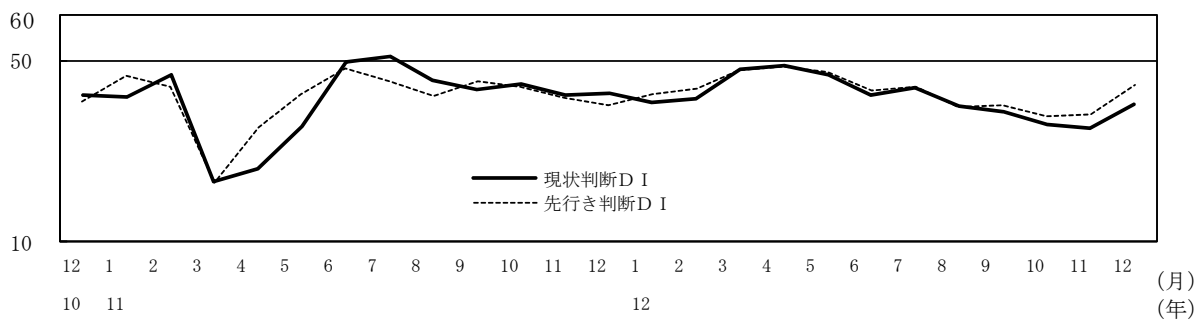


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・忘年会シーズンでもう少し動くと思っていたが、週末である金土の21~23時ごろまでの短時間での動きのみで、売上はさほど伸びない。忘年会をやらない所もあるようである(タクシー運転手)。
		▲	・マスコミ報道で流れているような景気高揚のムードはあるが、実際の購買行動には反映されていない。賞与の支給等、現実の状況はまだまだ冷えているように感じる(住関連専門店)。
		○	・室料単価は変わらないが、料理の注文単価が若干上昇している(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連	□	・比較的仕事量がある客先と、非常に仕事が薄い客先が明確に分かれてきており、ひとくくりに業種等で状況を判断できない。全体として判断すれば、大きく変わらない(一般機械器具製造業)。
		▲	・変動が激しい。単発的な発注が多く、継続的な発注は少ない。また、今までであった受注に対しての繰り延べや、取消しも出ている(電気機械器具製造業)。
		×	・地元のみならず、全国の同業者が倒産している。やはり安売りで原価をたたかれており、同業者の下をくぐり抜けていく会社は資金繰りが厳しいと言って、そういうことに走るが長続きはしない(食料品製造業)。
雇用 関連	□	・年末で派遣業務が増えている企業と減っている企業があり、求人数的には変化がない(人材派遣会社)。	
	▲	・新規求職者は大幅に減ったが、季節的要因だと思う。先月から雇用調整助成金の相談、申請が増えてきており、今月も相当数あった(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			○：気温の低下とともに、防寒衣料、鍋商材の動きが活発化し、数量ベースでクリスマスケーキは昨対109%、おせちセットの予約は同105%と堅調に伸びており、特におせちセットは高単価品の伸びが顕著であり、消費マインドは回復基調である(スーパー)。 □：株価上昇、円安、経済政策の転換期待から、マインド的に景気の底打ち感が出てきた。主要ショッピングセンターなど、商業施設等への人出にやや戻り感がある(経営コンサルタント)。
先行き	家計 動向 関連	□	・政権与党が変わり、来年以降のデフレ脱却に期待するが、仮に想定どおりに行っても、実際に景気回復を肌で感じられるには2~3年はかかると思う(通信会社)。
		○	・全体の売上高が11、12月と2か月連続で昨対を上回り、食品、衣料品が共に堅調な動向から、消費マインドは底堅さが感じられ、株価の回復や円安傾向で景気回復への期待感が持てる(スーパー)。
	企業 動向 関連	□	・年末年始の売上増も期待できず、しばらくこの状況が続く。また、回復するのは春先になると思う(食料品製造業)。
		▲	・経費削減が強いられ、必要な備品の購入も慎重になる傾向が定着してしまっている。周りも消費には消極的になっている様子が見られ、すぐには変わらないのではないかと(不動産業)。
	雇用 関連	○	・政権の交代で、建設関連をベースに景気浮上感がある(人材派遣会社)。
		▲	・人員整理、人員縮小を行う事業所の情報がいくつか入ってきており、今後事業主都合離職者が増え、求職者全体の動きにも大きく影響する恐れがある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			○：政権が変わったことで、景気が良くなるというムードが芽生えている(百貨店)。 □：株価の上昇によって景気の高揚を期待している。しかし、円安によって輸入材料が高騰しつつあり、将来への不安が残る(その他製造業[宝石・貴金属])。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

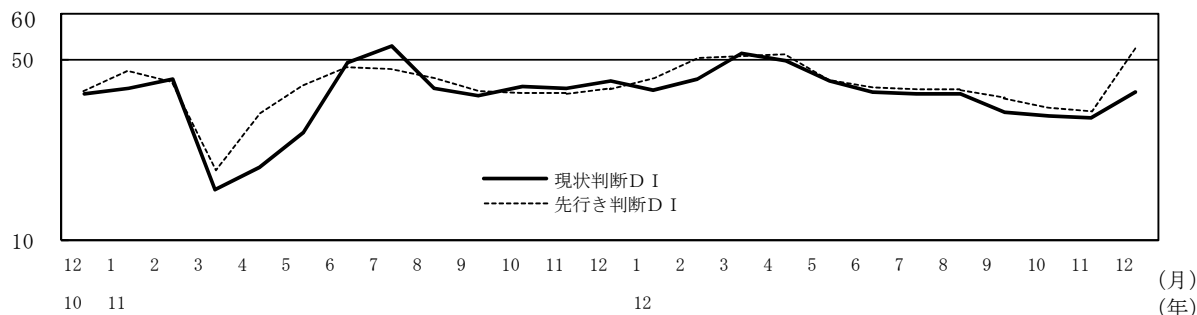


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・来客数の減少に歯止めが掛からず、結果として売上も減少傾向にある。特に衣料品の落ち込みが厳しい。年末商戦の状況を注視していく必要がある(百貨店)。
		▲	・世の中の情勢もあり、購買意欲がわかなくなっているようである。いろいろな業種の人の話でも、秋ごろから急に景気が悪くなったと言っている。特に選挙の時は、消費が冷え込むようである(一般小売店[家電])。
		○	・総選挙が終わって政権が変わり、国民の期待に応えてくれるような安ど感が漂っている。タクシー利用客も、思ったより多く、特に14日と21日の金曜日はバブル当時を思わせる忙しさであった。良い師走景気である(タクシー運転手)。
	企業動向関連	□	・取扱量は例月と変わらず、年末年始の特需は過去のものとなった感がある。景気は沈滞したまま年末を迎えた感じである(輸送業)。
		▲	・製造業は、10月以降売上の落ち込みが激しい。卸、小売は、デフレ傾向が改善されず、売上が伸びていない。建設、不動産は、消費税相続税増税による駆け込み需要があるものの、賃貸は悪化傾向にある(金融業)。
		○	・受注的には、多少良いほうに進んでいると思う。ただし、単価は厳しく、薄利多売である。消費者に若干意欲が出てきたようである(建設業)。
	雇用関連	□	・派遣依頼数は増えており、成約数も比例して増えてきているが、今月は契約終了数も多いため、プラスマイナスでは変わらないかマイナスの見通しである(人材派遣会社)。
		▲	・管内派遣会社の雇止めにより、新規求職者が増えてきている。また、管内の大手電気工事業者の破産手続きが開始する等、倒産事案もみられる(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・株価が上昇しており良い傾向ではあるが、短期的に改善するとは思えない。長期的には改善傾向に動くと思う(百貨店)。
		○	・政権が変わり、株価が上がり世の中のマインドが上向きである。短期的なものかも知れないが、株価が上昇しているのは非常に好材料である(商店街)。
	企業動向関連	□	・先行きの不透明感が強く、取引先工場の稼働率の回復見込みがない。そのため、受注量も厳しい状況が続くと思う(その他サービス業[廃棄物処理])。
		○	・年末の円安の進行が年明け後も続くのであれば、期待できるのではないかと(その他製造業[化粧品])。
	雇用関連	□	・求人数は増加しているが、やはり正社員の求人の増加が見込まれず、現在、出ている求人はパートや契約社員等、非正規雇用の求人が増加していることから変わらない(職業安定所)。
その他の特徴コメント			○：株価などの上昇や公共投資などの対策が打たれることによる安心感が多少は出てくると感じる。一時的に良くなるのではないかと(百貨店)。 ○：為替や株式に明るい兆しが出てきており、設備投資に動きが出るのではないかと。新年に期待する(建設業)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

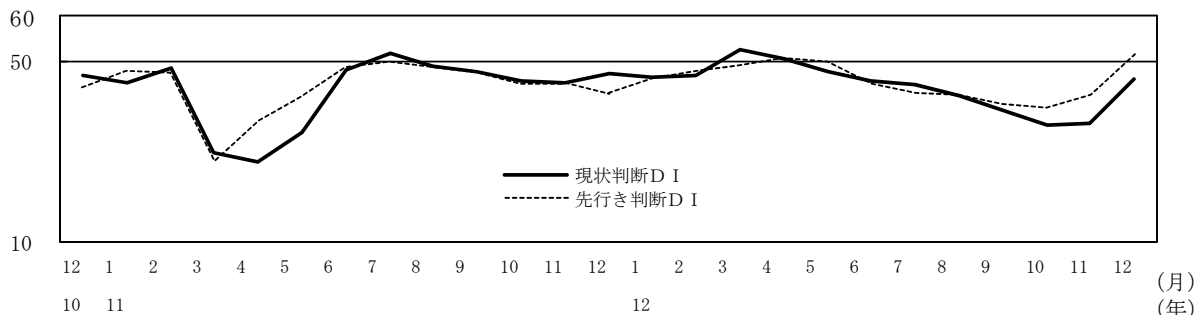


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・総選挙の影響のためか、歳暮・ギフトの受注は例年よりもスローペースであった。しかし、受注は月中旬以降も続き、結果的にはほぼ前年並みになっている（百貨店）。
		▲	・電機や自動車の製造業を中心に、各企業の業績が反映されてきている。交際費を中心に、削減傾向にあると思われる（都市型ホテル）。
		○	・鍋物野菜を中心に、牛肉などの販売量も、初秋に比べるとやや増加傾向にある。総選挙の結果、政権交代することになり、客の話題にも明るさが見える（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・欧州の債務危機や中国の問題は改善しておらず、売上の回復も当面期待できない（電気機械器具製造業）。
		○	・総選挙後は、受注量、販売量共に増加傾向にある（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
		▲	・尖閣問題が発生して以降、中国向けがまだ回復しておらず、低位で安定している（輸送用機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・円高等の要因により、生産量が20～30%減少している自動車部品製造業等の事業所もあり、製造業を中心に新規求人数は減少している。製造業を中心に雇用調整助成金等の相談が増加している。一方、介護・福祉関係等では、団塊の世代など今後増加する高齢者への対応として、介護施設を増設したり新設したりする事業所も増えている。保育施設を併設するなど、介護関係の求人とともに保育士の求人も増加している（職業安定所）。
		▲	・電機関連や自動車など輸送用機器関連の企業で、円高に伴う海外シフトの影響により、会社都合による離職が増加している（職業安定所）。
		○	・派遣労働者の長期稼働者数は増加傾向に転じており、3か月前と比べて5%増加している（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		○：生産財系の物量が増えてきている。悲観的な見通しが少し和らいでいる（輸送業）。 ○：建設、小売、福祉関係の求人数は、前年同月比で増加を続けている。事業主都合による離職者も落ち着き、横ばいであった有効求人倍率も上昇に転じている（職業安定所）。
先行き	家計 動向 関連	□	・政権交代等により、円安、株高等で雰囲気は上向いているようであるが、中小企業、小売業、飲食店は厳しい状況が続いている。今の状況が当面続くのではないかと（スーパー）。
		○	・新政権の金融政策によって、株価の上昇や円安が継続する見通しがあるなか、製造業を中心に東海地域の景況感の回復も見込まれる。また、年明け後も寒さが継続する予報があり、冬物商戦は好調に推移する（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・円高問題は短期間で改善されたが、為替予約を消化するまでの間は、収益の改善効果は限定的であると思われる（電気機械器具製造業）。
		○	・円安方向に向かっており、輸出が伸びる。中国の尖閣問題も落ち着いてきて、中国向けも多少戻ってくる（輸送用機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・自動車メーカーの生産計画によると、1月以降は自動車の増産が見込まれる。ただし、4、5次の下請では、生産受注があるかどうか不安に思っている事業所が多く、新規求人があっても微増にとどまる（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		□：世界的な減産に伴い、低調である。FA、工作機械の状況も再浮上する気配はなく、かなり長期化する（電気機械器具製造業）。 ▲：外客商客や上客の買上動向が低調である。中小企業の景況悪化は、すぐには回復しない（百貨店）。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



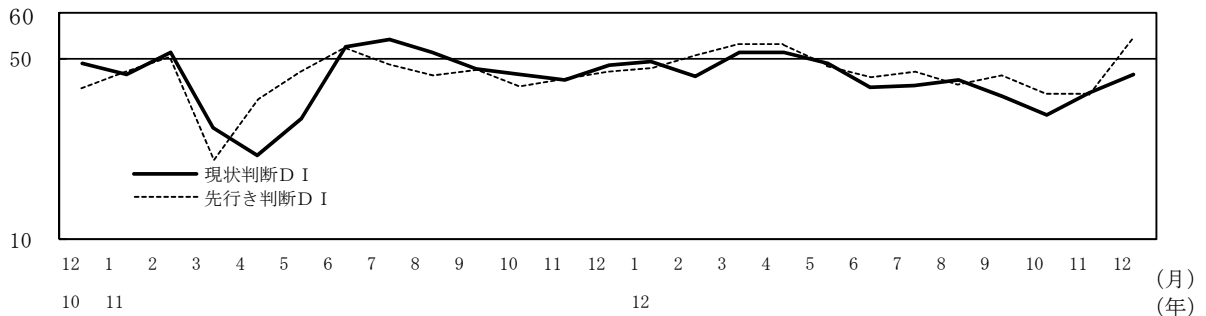
6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・3か月前と比較すると、客の買物の仕方では大きく変化は見られない状況である。しかし、今月においてはクリスマスというイベントの中では多少今までと違って購買意欲が増し、ものが良く、おいしくて、高価なものを以前よりも購入する客が増加しているような感じである（スーパー）。
		▲	・12月前半の土曜、日曜から積雪があり来客数が減少し、また師走の総選挙も影響したが、客自身の購買意欲が弱く感じられる（衣料品専門店）。
		○	・展示場来場者が着実に増加し、引き合いも増加している（住宅販売会社）。
	企業動向 関連	□	・主力市場である欧米からの受注が回復しない（一般機械器具製造業）。
		○	・税理士関与先のうち、中小下請の製造業において受注状況が好転してきたようである。特に工場の生産ライン関連設備の受注や省エネをはじめとした環境関連の受注によりよく好転の動きが見られる。また、飲食店関係も独自のサービスを展開すべく設備投資した事業者は、特に良い結果が出始めてきている（税理士）。
		▲ ×	— —
	雇用 関連	□	・企業の求人意欲は業種によってバラツキがみられ、飲食サービス、医療や福祉分野は意欲が高いものの、製造業は意欲が乏しい状況がみられる（職業安定所）。
▲		・求人数が増えてこない。派遣受注件数も低位の横ばいである。求職登録者数も増えていない（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント		□：受注が前年同月比で大幅に下回る状況が続いている。特にスポーツ用途の高機能織物の輸出が、相変わらず低迷している（繊維工業）。 ×：新型車の発表もあったが、全く注文が取れない。客は様子見状況で、購入を控えているようである（乗用車販売店）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・景気が上向くようなニュースも流れ始めたが、まだ実感するには時間がかかりそうだ（商店街）。
		○	・現状、先に決まった消費税率の引き上げを見据えた動きが目立っている。住宅ローン減税の延長も検討されており、環境は良くなっている。しかし、新政権が増税は景気動向を見極めて判断するとの姿勢を打ち出しており、どう変化するかわからない（住宅販売会社）。
	企業動向 関連	○	・総選挙後の、対ドル、対ユーロにおいて円安が進んでいる。この影響で設備投資意欲が高まり、国内需要が伸びると考えている（一般機械器具製造業）。
		□	・為替が変化しており、輸出関連での変化が期待されるものの、シーズ的な要素もあり、回復には時間がかかりそうである。発注先は在庫や価格に敏感になっており、厳しい状況が続く（繊維工業）。
	雇用 関連	□	・政権交代による経済活性化の期待はあるものの、県内での雇用増につながる話題もなく景気回復は先のことになると思われる（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント		○：生産計画は春先に向け若干増えていく予定である。またここへ来ての円高修正が好影響を与えることを期待している（精密機械器具製造業）。 ○：県内の有効求人倍率はほぼ横ばいであり、今後円安の状況などから製造業などでも求人数が回復してくるようと思われる（新聞社[求人広告]）。	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



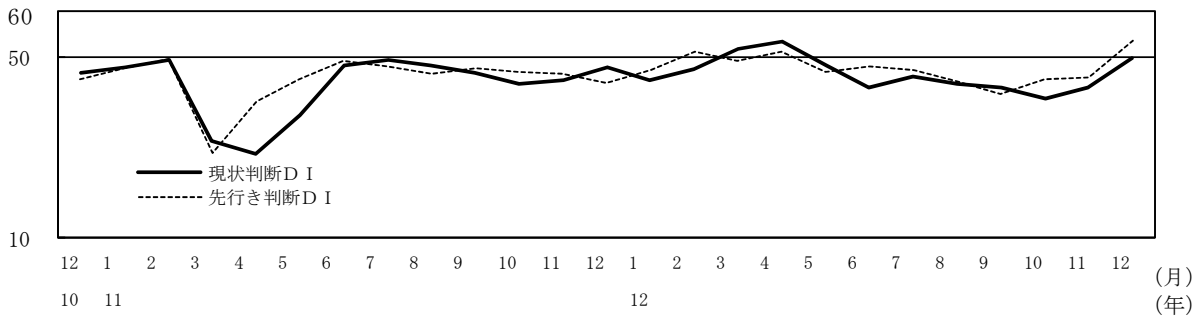
7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・秋以降、頭打ちのようにみえていた客の動員に、回復の動きが出てきている（テーマパーク）。	
		▲	・クリスマス商戦の内容をみても、輸入時計などの高額商品の動きが悪く、迎春関連の商材についても、まとめ買いなどの動きが鈍い。11月からの気温の低下により好調であった冬物関連の商材も、ここへきて動きが鈍くなっている（百貨店）。	
		○	・月半ばから駆け込み的な団体客の忘年会が予想外に多かったが、できるだけ対応していたため、ある程度の売上アップにつながっている（一般レストラン）。	
	企業動向関連	□	・来年4月の新年度に向けて受注は上向いているが、一部の大学関係と医療業界の動きが目立って良い状況で推移している。住宅関係も以前に比べると上向いてきていると思われる。一方、依然として好転の兆しがみえないのが弱電業界である（出版・印刷・同関連産業）。	
		○	・最近、円安や株高で明るい兆しがあり、引き合いが増える傾向にある（電気機械器具製造業）。	
		▲	・人手不足により原価が上昇し、収益を圧迫している。販売価格には転嫁できない（建設業）。	
	雇用関連	○	・年度末に向けた駆け込み受注かもしれないが、求人数が増えている（人材派遣会社）。	
		□	・新聞広告の出稿状況をみても、3か月前の悪いままである。特に、地元関西の地場産業関連の元気がない（新聞社[求人広告]）。	
	その他の特徴コメント			○：新政権になるので、景気対策や雇用対策が取られるとの期待から、客や取引先から設備投資や採用を始めるという話を聞くようになっている（乗用車販売店）。 ○：総選挙で広告の動きが少し活性化している（広告代理店）。
	先行き	家計動向関連	□	・復興特別所得税の施行や電気料金の値上げなどで、収入の増加見込みも薄いことから、消費マインドの高まりは期待できない（百貨店）。
○			・消費増税の動きのなか、来月ぐらいから増税前の駆け込み需要が見込まれるが、まだまだ慎重な消費者も多く、若干需要が高まる程度にとどまる（その他住宅[展示場]）。	
企業動向関連		○	・政権交代によって、公共事業関連の受注があるのではないかと期待している（金属製品製造業）。	
		□	・新政権になり、円安及び株価も1万円を回復しているが、この状態が続くかどうかは不透明である（化学工業）。	
		▲	・学習機の価格がどの家具店でも下がっているのが、例年どおりの販売量は期待できない（輸送業）。	
雇用関連		○	・新政権となり、年度末に向けての大型予算が大きく動く感がある。公共投資においては、インフラ関係の関連会社にはかなりの依頼がきている（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント			◎：円高が解消されつつあり、製造業が持ち直してくると予想される。政権交代による景気回復を期待している（学校[大学]）。 ▲：消費税の増税も次第に近づくなど、先行きの不安が払しょくできない（百貨店）。	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

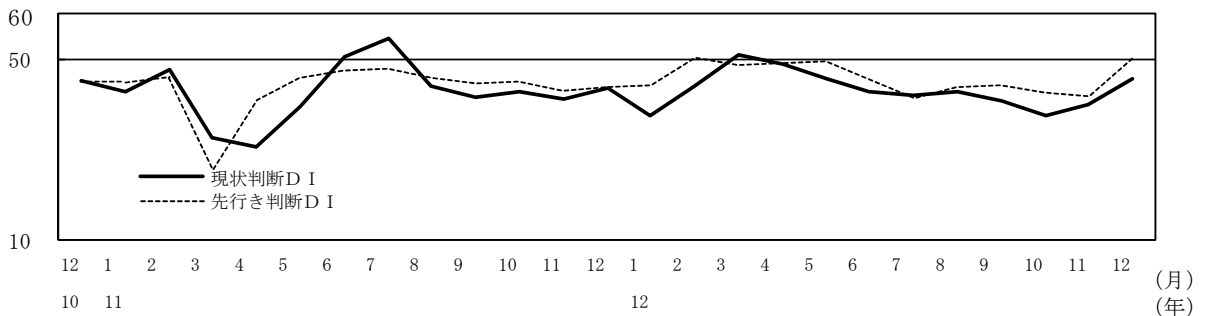


8 . 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・衣料、食品関係は厳しい状況である。特に寝具関係や絨毯、タオルなどが前年に比べて悪い。アパレル関係が仕掛けをしているアイテムは順調であるが、まとめ買いは減少している。おせちやお歳暮は単価と件数が減少している。株価が上昇し円安になっているが、客の財布のひもは固いままである（百貨店）。		
		▲	・選挙の影響もあるが、年末商戦(お歳暮)の売上が大幅に低下している。さらに料飲店は忘年会などが減っており、なかなか売上が上がらない（一般小売店 [酒店]）。		
		○	・戸建て住宅の引き合いが増えて売上が少し増加している。ただし、以前より予算が厳しいなかで建築物価は上昇しているため、引き合いが増加している割には具体化しないケースが増えている（設計事務所）。		
	企業 動向 関連	□	・直近の円安による輸入材料高騰の影響が大きい（その他製造業 [スポーツ用品]）。		
		▲	・主要取引先の中国向け輸出が国政不安の影響により引き続き前年より減少しているが、直近はやや回復傾向にはあるものの低水準基調にある（化学工業）。		
		○	・自動車部品メーカーは新型低燃費車の受注が好調で操業は安定している。為替相場が円安になっているため輸出採算が好転している（金融業）。		
	雇用 関連	□	・有効求人倍率は6か月連続で1倍を超しているが、新規求人数はフルタイム求人が減少し、パート求人が増加しており、景気が上向いているわけではない（職業安定所）。		
		○	・年末年始のイベントなどにかかる消費が若干ではあるが増加しているという情報がある（民間職業紹介機関）。		
	その他の特徴 コメント		□：タブレット、モバイル、Wi-Fi 環境に関する商材は伸びているが売上下降の商材のせいで全体としては変わらない。商材交代すれば新しい需要の方向は見えてきている（通信会社）。 ▲：10月に雇用保険の資格喪失者のうち解雇されたのは975人で前年同月比70.2%の増加である。電機機器製造会社の人員削減などが要因で、解雇率も11.3%と前月より3.7%悪化した（新聞社 [求人広告]）。		
	先行き	家計 動向 関連	□	・話題にのぼるような新製品の発表などが無い限り、特に期待できるものがない（家電量販店）。	
○			・選挙で自民党が圧勝し、防災・減災対策の公共事業を景気対策として掲げているので少しは仕事量が増える期待感がある（設計事務所）。		
企業 動向 関連		□	・製造業はやや上向き気配があるものの、公共工事関係は現状では例年と比べても受注高が減少傾向にある。飲食やサービス関連も上向きに転ずる気配は見られない（会計事務所）。		
		○	・主要原料の苛性ソーダの値上げ発表により仕入単価の上昇懸念はぬぐえないが、実勢価格は当面現行水準が続く見通しであり、近時の円安も手伝って取引先の輸出向け需要が緩やかながら伸長する見通しである（化学工業）。		
雇用 関連		□	・人材派遣の需要に関しては、製造業では全般的に需要が落ちたまま推移し、増員というよりは欠員補充といった意味合いでの需要がほとんどでその傾向は続く（人材派遣会社）。		
その他の特徴 コメント		○：総選挙後の円安、株高の影響で気分的に景気が戻りつつある。また、当館の売上も少し戻ってきているので、この状況が続くことを期待している（百貨店）。 ▲：欧州経済や中国の混乱はあるが、世界全体では新型エコカーの需要が順調に増大すると期待できる。為替も円安に動き輸出採算は改善が続く（金融業）。			

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

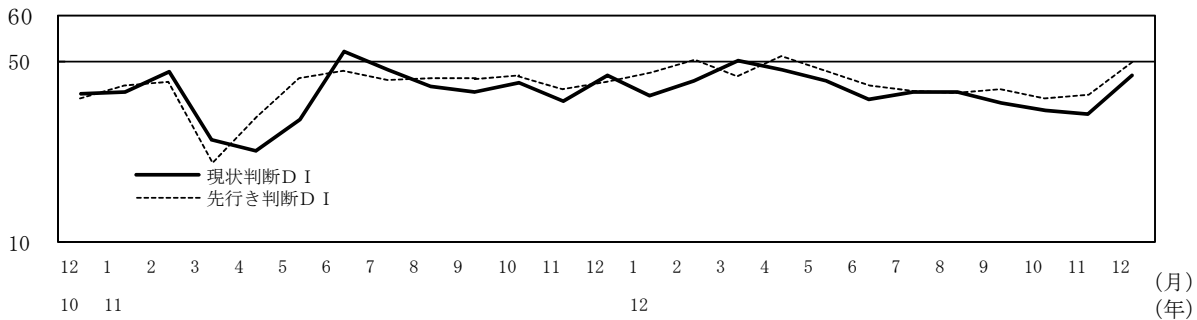


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・スマートフォンへの買換えと合わせて、タブレット端末を中心とした2台目の需要が増加している(通信会社)。	
		▲	・前年に比べ来客数が少なく、売上も5%以上下回っている。来街者数も少なく、年明けからのセール待ちによる購買意欲の低下を感じる(衣料品専門店)。	
		○	・11月末から12月にかけての忘年会シーズンで、売上が昨年より大幅に増加した。これは円安や株高などのように、期待感の表れではないかと考えている(観光型旅館)。	
	企業 動向 関連	□	・気温の低下により市場への流通量が減っている。販売単価は前年を上回っているものの、売行きは鈍い(農林水産業)。	
		▲	・今月は、例年に比べると非常に悪い。特需の受注があるため、売上は増加するが、それを除くと非常に悪い(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
		○	・円安により海外部門の採算が好転した(一般機械器具製造業)。	
	雇用 関連	○	・企業の新卒採用意欲が高まっている。ここ数年、新規採用を控えていた地元中小企業が、新卒を中心に採用募集を再開しつつある(求人情報誌)。	
		▲	・売上減少を理由に、今年度の中途採用予定者数を減らす企業が増えている。また、来年度も、中途採用者を増やす企業は少ない(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント			○：総選挙が終わり、消費者も景気が良くなるのではないかと期待を持っており、買物をしてもらえるような状況である(百貨店)。 ○：メガソーラーの受注や問い合わせが多く、好調である(電気機械器具製造業)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・新車販売台数が回復する見通しは、見当がつかない(乗用車販売店)。	
		○	・円安、株高、政治への期待感などを足がかりに、これから春先にかけて消費マインドも上向くと思われる(商店街)。	
	企業 動向 関連	○	・欧州・米国市場ともに変化はないが、円高基調が落ち着き、安堵感がある。為替状況がこのまま継続すれば、業績は若干好転すると予想する(電気機械器具製造業)。	
		□	・政権交代による株価上昇等の期待感や新規出店等を含む具体的な新規案件も多少あるが、多くの地元資本得意先からは依然広告費削減の話があり、現時点ではあまり変わらない見込みである(広告代理店)。	
	雇用 関連	○	・政権が代わり、年度末に向け、求人数などの需要に期待したい(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			○：政権が変わったことに加え、消費税増税前の駆け込み需要が予想される(衣料品専門店)。 ○：復興需要に関しては、今年よりも来年のほうが受注は多いように感じる(木材木製品製造業)。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



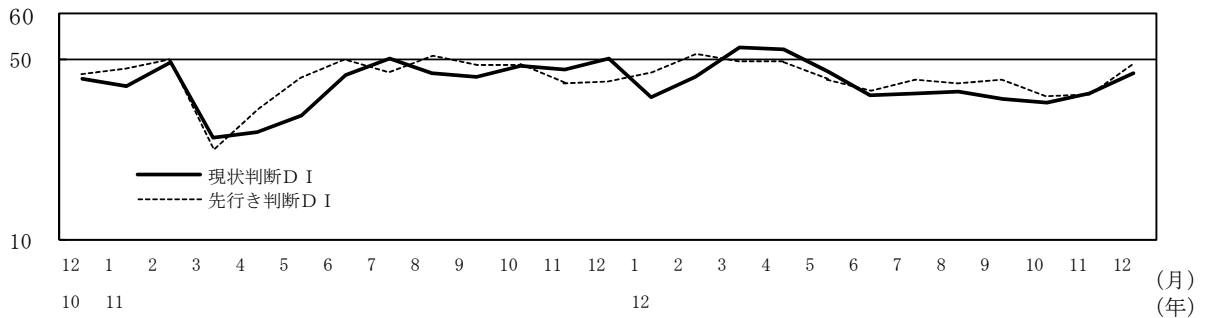
10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・年末商材のおせち、クリスマスケーキについては販売量が伸びているが、ワンランク下の買い求めが多く、客単価は低い。売上は少し伸びたが、買上単価が昨年より若干伸び悩んだ(コンビニ)。
		▲	・12月は総選挙で客足がかなり悪くなり、そのまま年末に入り、客が増えない状況が続く(高級レストラン)。
		○	・急激な気温の冷え込みで冬物衣料品が順調に推移している。12月も先月に引き続き好調な売上が続いている(商店街)。
	企業動向 関連	□	・取引先の状況を見ると、太陽光発電が一段と裾野が広がってきているほか、携帯情報端末等の売行きも好調である。一方、自動車関連、電気機械の生産が減少しており、雇用面では引き続き厳しい状況が続いている(金融業)。
		○	・海外からの受注で、受注量が増え、景気は上向きになっている(精密機械器具製造業)。
		▲	・受注量は減少しており、かろうじてスマートフォン関連に動きがあるのみである(一般機械器具製造業)。
雇用 関連	□	・製造業全般に雇用調整の動きがみられる。宿泊業も依然苦戦している。求人数は増加しているが、内訳はパートや臨時といった正社員以外である(職業安定所)。	
	○	・単発、短期だけでなく、長期の注文も増えている。年末のみの求人も例年になく多い月だった(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			○：消費税増税前の駆け込みは、今のところ、そこまで感じられないという住宅関係の同業者の話もあるが、来客数は結構増えてきているので、住宅業界はやや上向きである(住宅販売会社)。 □：労働者派遣法改正により、日雇い派遣が原則禁止となった影響か、単発の依頼が減少傾向にある。2か月以上の継続的業務は横ばい状況である(民間職業紹介機関)。
先行き	家計動向 関連	□	・2～3月は、新生活や入学シーズンを控え、1人暮らし向けの小物調理家電やスマートフォン、PCタブレット等の販売が伸びる。テレビやDVDレコーダーの回復が不透明である(家電量販店)。
		○	・月を追うごとに予約は回復傾向にある。海外は遠方や単価の高い商品が売れ始めた(旅行代理店)。
	企業動向 関連	□	・省エネ関連の新事業の受注量が、若干増えつつはあるものの、見込みよりは低調で、短期間で急激に変化する可能性は低い(通信業)。
		○	・円安方向にあり、大手製造業が国内生産を見直す可能性がある(金融業)。
	雇用 関連	□	・求人数は増加しているものの、厳選採用という厳しい就職環境は継続している。また、採用予定数に満たなくても選考活動を終了している企業が見受けられる(学校[大学])。
その他の特徴 コメント			□：客層をみると、これまで海外旅行をしていた客、特に中国に行った客が多い。そういう面で今後期待され、いくらか景気は持ち直す(タクシー運転手)。 ▲：管内の自動車関連製造業からは、長引く日中関係悪化により、雇用調整を行う企業がみられる。また、今のところ、中小企業金融円滑化法の期限切れの影響は聞かないが、年明け以降の動きが懸念される(職業安定所)。

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

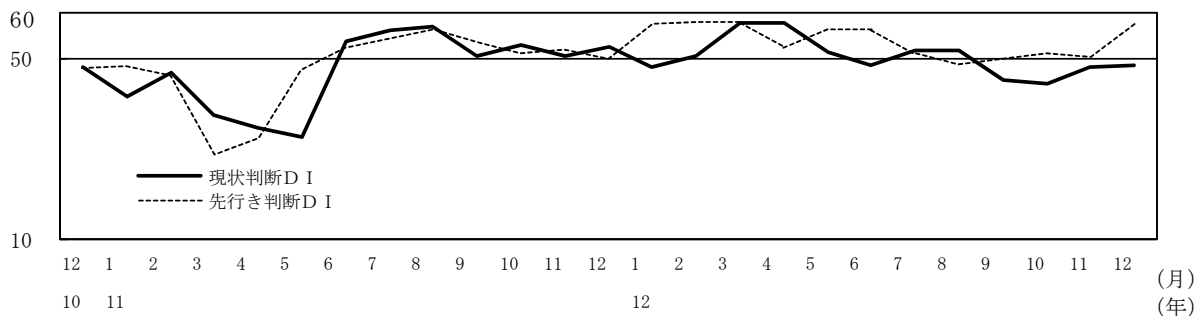


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・クリスマスケーキやお歳暮等の年末商戦の売上は前年並みに確保できているが、来客数の減少は続いており、他の部門の売上減に直結している。なかでもアイス部門は寒さの影響もあり、前年と比べて極端に落ちている（コンビニ）。
		▲	・クリスマス商戦は曜日の巡り合わせが悪かったという点もあるが、商品の販売量が激減している。また、お歳暮贈答品も厳しい状況となっている（スーパー）。
		○	・今月前半は選挙の影響もあり、お歳暮ギフトの動きが鈍く、ギフト需要の高い百貨店においては、月末までどうなるか予測が難しい状況であるが、後半は一部衣料品のクリアランスの動向やギフトで盛り返している。3か月前の前年同月比では前年を割っていたが、今月は前年クリアできている（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・この3か月間で、選挙など様々なイベントがあったが、仕事量はさほど増えたようにはみられない（コピーサービス業）。
		▲	・お歳暮の売行きが前年に比べて良くない（食料品生産業）。
		○	—
	雇用 関連	□	・年末年始を迎えても受注案件が思うように増加しない（人材派遣会社）。
○		・県内で事業展開する県外企業からの求人が増えてきている。しかし即戦力を求めているため、経験者を募集する傾向が強くなっている（学校[専門学校]）。	
その他の特徴 コメント			◎：利用客数は、それほど増加していないが、客単価がかなり上がり、売上の的にもかなり増加している（ゴルフ場）。 ○：予約状況が前年に比べやや増加している。特に観光客の利用が好調である。県の入域観光客数も増加傾向にあると予測される（その他サービス[レンタカー]）。
先行き	家計 動向 関連	□	・観光客の減少が当面続く。観光客もリピーターが多く、観光土産や観光地の新しい魅力又は継続的な文化、スポーツのイベント、プロ野球球団キャンプなどに期待している（その他専門店[楽器]）。
		○	・現在の値引き施策が更に浸透すれば、現在の好調が続くとみられる（通信会社）。
	企業 動向 関連	○	・金融緩和で企業投資がけん引されれば、最終消費も伸びるのではないかと期待している（会計事務所）。
		▲	・民間企業の販促投資が増大する傾向にないことから、現状の横ばいで推移するのでは、と感じている。そう考えると、引き続き公共のソフト事業に期待せざるを得ないのが現状である（広告代理店）。 ・取扱の物量が食品、雑貨、家電等種類別にみても減少傾向にある。瞬間的な季節変動はあるものの、日常、継続的に取り扱う物量が増加する見通しは立っていない。現状の経済環境では減少傾向にあるとみている（輸送業）。
	雇用 関連	□	・年末年始に向けてのこれといった需要がほとんど無く、受注案件の数も一進一退が続いている。企業側の年明け後の景気情勢を見極めたいという姿勢が感じられる（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2012 7	8	9	10	11	12
合計		40.5	40.4	37.3	35.4	36.3	39.2
家計動向関連		38.6	38.5	35.4	33.8	35.5	38.4
小売関連		35.5	35.4	32.6	31.5	33.4	35.6
飲食関連		36.6	33.7	31.9	29.6	30.8	35.8
サービス関連		44.3	44.5	39.8	37.7	39.3	42.9
住宅関連		43.2	45.7	44.0	42.9	42.3	47.2
企業動向関連		41.3	41.2	36.9	35.0	35.2	38.1
製造業		40.6	40.0	36.1	32.3	33.8	36.9
非製造業		42.2	42.2	37.6	37.5	36.4	39.1
雇用関連		50.9	51.4	50.7	46.0	44.7	47.5

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2012 7	8	9	10	11	12
全国		40.5	40.4	37.3	35.4	36.3	39.2
北海道		41.3	44.7	41.7	40.0	40.1	43.0
東北		41.8	42.8	39.6	38.7	39.8	41.1
関東		39.0	37.7	34.6	33.2	32.1	34.3
北関東		38.4	35.3	34.4	33.8	30.5	32.7
南関東		39.3	39.2	34.8	32.9	33.1	35.4
東海		41.6	41.3	37.2	33.3	34.3	39.4
北陸		39.6	41.3	38.6	35.1	35.4	38.3
近畿		41.6	40.2	38.4	35.8	37.5	43.0
中国		39.4	39.4	36.6	34.4	37.6	41.0
四国		41.0	38.8	36.7	34.5	37.0	39.4
九州		38.5	40.5	35.7	35.4	38.3	38.8
沖縄		48.8	50.6	43.5	45.8	48.2	46.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。